

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	14,853,003	14,707,645	30,194,783
経常利益 (千円)	649,758	390,038	1,596,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	461,472	215,710	1,113,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,057	33,794	671,464
純資産額 (千円)	22,794,018	22,876,365	23,034,291
総資産額 (千円)	30,598,936	30,020,950	31,075,003
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	32.07	14.99	77.40
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	70.9	69.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	778,096	898,719	1,749,910
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	824,626	909,938	1,504,067
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	180,975	133,470	309,879
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	9,204,906	9,078,075	9,293,587

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.68	12.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や設備投資の一部に海外経済の減速の影響が見られたものの、堅調な内需に支えられて緩やかな拡大を維持してまいりました。

一方、海外経済は米中貿易摩擦による経済成長の減速や、金融資本市場の変動の影響などが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック及び、産業・建設機械市場におきましては、国内では、世界的な景気の不透明感はあるものの、小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要の影響等により増加しました。海外では、産業・建設機械市場について米中貿易摩擦等を背景とした中国市場での需要減速やトラック市場におけるインドネシア等の東南アジアの需要縮小の影響等により減少し、全体として前年同四半期に比べ減少となりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、海外市場における減少や客先の新車立ち上がり時期の遅れ等により、前年同四半期に比べ減少となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は147億7百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動を強力に推し進めましたが、中国での新規拡販活動に伴う試験研究費の増加、銅ラジエーターの生産移管に係わる一時的な費用の増加等により、営業利益は3億22百万円（前年同四半期比44.4%減）となりました。経常利益は3億90百万円（前年同四半期比40.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	129億0百万円	（前年同四半期比	2.4%減）
・セグメント利益	1億83百万円	（前年同四半期比	47.8%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	25億37百万円	（前年同四半期比	3.1%増）
・セグメント利益	45百万円	（前年同四半期比	54.6%減）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	10億46百万円	（前年同四半期比	12.3%減）
・セグメント利益	75百万円	（前年同四半期比	11.5%減）

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、300億20百万円と前連結会計年度末に比べ10億54百万円の減少となりました。

流動資産は210億64百万円と前連結会計年度末に比べ10億73百万円の減少となり、固定資産は89億56百万円と前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、親会社のグループファイナンスに対する預け金が6億88百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が9億28百万円、現金及び預金が8億60百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が時価評価により1億57百万円減少したものの、有形固定資産が1億36百万円、繰延税金資産が37百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、71億44百万円と前連結会計年度末に比べ8億96百万円の減少となりました。

流動負債は65億6百万円と前連結会計年度末に比べ9億50百万円の減少となり、固定負債は6億38百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、電子記録債務が2億64百万円、支払手形及び買掛金が2億18百万円、未払法人税等が1億51百万円、設備関係未払金が1億43百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、退職給付に係る負債が12百万円減少したものの、その他の固定負債が70百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、228億76百万円と前連結会計年度末に比べ1億57百万円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益(累計期間)2億15百万円と配当金79百万円の支払いとの純額で利益剰余金が1億36百万円増加したものの、為替の影響により為替換算調整勘定が1億71百万円、その他有価証券評価差額金が1億18百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億26百万円減少し、90億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億98百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

これは主に仕入債務の減少4億74百万円、法人税等の支払2億19百万円による減少に対し、売上債権の減少9億10百万円、減価償却費4億82百万円、税金等調整前四半期純利益3億82百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億9百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億79百万円、定期預金の預入による支出1億28百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億33百万円(前年同四半期比26.3%減)となりました。

これは主に配当金の支払79百万円、非支配株主への配当金の支払44百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	719	5.00
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	530	3.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	439	3.05
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	430	2.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	399	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	361	2.51
計	-	10,351	71.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,800	143,858	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,858	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,543,281	4,682,616
受取手形及び売掛金	8,275,991	7,347,093
商品及び製品	604,980	590,980
仕掛品	397,555	415,403
原材料及び貯蔵品	1,120,130	1,117,695
預け金	5,847,405	6,535,506
その他	350,684	377,424
貸倒引当金	2,001	2,001
流動資産合計	22,138,027	21,064,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,792,736	5,065,637
減価償却累計額	3,092,960	3,065,542
建物及び構築物(純額)	1,699,776	2,000,095
機械装置及び運搬具	15,042,699	14,603,633
減価償却累計額	11,748,903	11,318,808
機械装置及び運搬具(純額)	3,293,796	3,284,824
工具、器具及び備品	6,907,059	6,922,427
減価償却累計額	6,166,444	6,254,444
工具、器具及び備品(純額)	740,615	667,983
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	701,979	620,064
有形固定資産合計	7,542,726	7,679,527
無形固定資産	156,184	145,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,150	874,959
繰延税金資産	119,192	156,344
その他	86,721	99,969
投資その他の資産合計	1,238,064	1,131,273
固定資産合計	8,936,975	8,956,229
資産合計	31,075,003	30,020,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,081	2,287,508
電子記録債務	2,867,464	2,603,444
未払費用	1,009,902	964,930
未払法人税等	312,962	161,073
製品保証引当金	31,246	35,998
設備関係支払手形	46,479	-
営業外電子記録債務	259,756	215,713
設備関係未払金	265,687	122,120
その他	157,644	115,465
流動負債合計	7,457,225	6,506,254
固定負債		
退職給付に係る負債	533,447	520,733
繰延税金負債	8,657	5,321
その他	41,381	112,275
固定負債合計	583,486	638,330
負債合計	8,040,711	7,144,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,798,065	18,934,642
自己株式	4,566	4,587
株主資本合計	20,889,399	21,025,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,484	359,460
為替換算調整勘定	114,587	57,260
退職給付に係る調整累計額	39,384	42,976
その他の包括利益累計額合計	552,688	259,223
非支配株主持分	1,592,203	1,591,185
純資産合計	23,034,291	22,876,365
負債純資産合計	31,075,003	30,020,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,853,003	14,707,645
売上原価	12,804,333	12,986,776
売上総利益	2,048,670	1,720,868
販売費及び一般管理費	1,468,569	1,398,317
営業利益	580,101	322,551
営業外収益		
受取利息	45,992	51,539
受取配当金	12,583	14,302
為替差益	1,870	-
受取賃貸料	2,366	1,125
受取手数料	5,078	5,257
その他	4,415	10,833
営業外収益合計	72,307	83,058
営業外費用		
支払利息	1,000	56
為替差損	-	15,049
障害者雇用納付金	950	-
その他	699	466
営業外費用合計	2,650	15,571
経常利益	649,758	390,038
特別利益		
固定資産売却益	414	99
特別利益合計	414	99
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	5,179	7,933
特別損失合計	5,179	7,961
税金等調整前四半期純利益	644,992	382,177
法人税、住民税及び事業税	93,717	69,954
法人税等調整額	4,004	11,857
法人税等合計	97,722	81,811
四半期純利益	547,270	300,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,797	84,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,472	215,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	547,270	300,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,093	118,024
為替換算調整勘定	283,797	212,543
退職給付に係る調整額	6,491	3,592
その他の包括利益合計	209,212	334,160
四半期包括利益	338,057	33,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,386	77,753
非支配株主に係る四半期包括利益	29,671	43,959

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,992	382,177
減価償却費	486,152	482,625
引当金の増減額(は減少)	19,742	4,752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,283	12,549
受取利息及び受取配当金	58,575	65,841
支払利息	1,000	56
固定資産除却損	5,179	7,933
売上債権の増減額(は増加)	466,769	910,483
たな卸資産の増減額(は増加)	119,859	22,082
販売用プレス金型の増減額(は増加)	460	4,062
仕入債務の増減額(は減少)	327,262	474,734
未払費用の増減額(は減少)	43,241	40,343
未払消費税等の増減額(は減少)	12,691	27,351
その他	25,228	96,588
小計	887,079	1,052,597
利息及び配当金の受取額	58,575	65,841
利息の支払額	1,000	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,558	219,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,096	898,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,750	128,870
定期預金の払戻による収入	11,000	23,100
有形固定資産の取得による支出	691,186	779,469
有形固定資産の売却による収入	543	111
無形固定資産の取得による支出	22,243	11,859
投資有価証券の取得による支出	10,613	12,428
その他	624	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,626	909,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,300	-
配当金の支払額	79,133	79,133
非支配株主への配当金の支払額	49,180	44,977
その他	1,360	9,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,975	133,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,679	70,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,184	215,512
現金及び現金同等物の期首残高	9,522,090	9,293,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,204,906	9,078,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,998千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
発送費	228,520千円	216,002千円
従業員給与手当	374,182千円	368,260千円
退職給付費用	11,283千円	7,992千円
製品保証引当金繰入額	19,742千円	4,752千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,844,751千円	4,682,616千円
預け金	6,406,109千円	6,535,506千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,045,954千円	2,140,048千円
現金及び現金同等物	9,204,906千円	9,078,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	93,521	利益剰余金	6.50	2018年9月30日	2018年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,133	利益剰余金	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,326,858	1,333,044	1,193,100	14,853,003	-	14,853,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	891,009	1,127,294	486	2,018,790	(2,018,790)	-
計	13,217,868	2,460,339	1,193,586	16,871,794	(2,018,790)	14,853,003
セグメント利益	351,462	100,165	85,370	536,999	43,101	580,101

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,911,171	1,750,675	1,045,798	14,707,645	-	14,707,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989,363	786,559	420	1,776,343	(1,776,343)	-
計	12,900,534	2,537,235	1,046,219	16,483,989	(1,776,343)	14,707,645
セグメント利益	183,636	45,430	75,548	304,614	17,937	322,551

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円07銭	14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	461,472	215,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	461,472	215,710
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,976	14,387,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 107,909千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 月 本 洋 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松 村 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。